

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり		元年度事業・施策評価結果		責任者	建設部 事業推進課	
施策名	地震・津波対策の充実・強化		成果	コスト			
事務事業名	防潮壁改良事業		継続	拡大	拡大	連絡先 052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	防潮壁(護岸)				事業期間	平成19年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震・津波対策及び老朽化対策として防潮壁(護岸)を改良し、防護機能を回復・強化します。					
概要	整備地区: 大手ふ頭・中川口地区、築地・ガーデンふ頭地区、築地東ふ頭地区、大江ふ頭地区、昭和不頭地区、潮見ふ頭地区、大江川地区 内容: 地震・津波対策及び老朽化対策 事業手法: 防災・安全交付金(高潮対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業)					根拠法令等	社会資本整備重点 計画法 海岸法(海岸保全基本計画)
令和2年度の実施予定	地震・津波対策として、築地東ふ頭地区、昭和不頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、大手ふ頭地区、大江ふ頭地区、大江川地区、潮見ふ頭地区の利用者調整及び設計を行います。さらに、老朽化対策として船見ふ頭地区の護岸改良を行います。					実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	築地東ふ頭地区、昭和不頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、大手ふ頭地区、大江ふ頭地区、大江川地区、潮見ふ頭地区の利用者調整及び設計を行いました。さらに、老朽化対策として、船見ふ頭地区の防潮壁改良を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	228,610	693,046	686,464	1,608,120	平成19年度から事業を開始、平成27年度の海岸基本計画の変更に伴い整備延長を見直した。
人件費	千円	4,149	3,486	6,504	14,139	
合計	千円	232,759	696,532	692,968	1,622,259	平成27年度以降令和2年度までの総事業費、2,541,400千円

3 CHECK(検証)

成果目標名	30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
整備延長(km) (全9.6km) (進行管理型)	目標	1.04	1.74	2.23	4.2(累計)	整備延長は、改良が完了した延長です。	
	実績	1.10	1.30	1.50			
	事業進捗状況(2年度)			順調 やや遅れ ・遅れ			
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	令和2年度は費用のかかる地盤改良工を主に行ったため整備延長が伸びにくい結果となりましたが、翌年度以降に残りの工程を実施し整備進捗を図ります。						
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明					
必要性	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えています。					
有効性	○	防潮壁の改良による機能強化は上位施策である「地震・津波対策の充実・強化」に貢献すると考えています。					
効率性	△	令和2年度は費用のかかる地盤改良工を主に行ったため、整備延長が目標に到達できませんでした。					
効率性	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めています。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	拡大	拡大	名古屋港の防災機能を強化し、背後地域の生命と財産を守るため、事業実施の一層の進捗を図る必要があるため。
	資源(財・人)の投入を拡大し、取組を強化することによって、成果をあげる必要がある。		
課題			3年度以降の取組
引き続き国への要望活動を行い、事業費を確保する必要があります。また、防潮壁背後には事務所等が立地し、狭い場所での施工となるため、利用者調整を行いながら事業進捗を図っていく必要があります。			防潮壁の改良は、事業費の確保に努めながら、背後地の利用者調整を進め、整備進捗を図っていきます。

1 PLAN(目的・概要)

政策名	港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	元年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長
施策名	地震・津波対策の充実・強化	成果	コスト			
事務事業名	大江川地区地震・津波対策事業	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を) 大江川地区の防潮壁、汚染土壌の封じ込め箇所 意図(どういう状態にしたいか) 地震津波対策として、防護ラインを見直して海岸保全施設等を新設し、防護機能を強化します。 汚染土壌対策として、大規模地震時の液状化による噴砂を抑えます。				事業期間	平成30年度～
概要	大江川地区締切施設等の新設 整備地区: 大江川地区 内容・規模: 海上部防潮壁新設(排水ゲート含む)、陸上部防潮壁新設、昭和ふ頭北側止水壁新設 事業手法: 防災・安全交付金、一般会計、特定施設整備負担金 汚染土壌対策 汚染土壌封じ込め箇所において、非液状化材で盛土・埋立を行います。				根拠法令等	社会資本整備重点 計画法 海岸法(海岸保全基本計画)
令和2年度の実施予定	大江川地区締切施設等の新設 令和元年度に引き続き事業化調査を行います。また事業化基礎調査で決定した施設の設計を行います。 汚染土壌対策 市と協同し、公有水面埋立に向けた環境影響評価や設計を行います。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

令和2年度に実施した内容・結果	大江川地区締切施設等の新設については、地震・津波にも対応する河口部締切護岸の設計業務(事業化基礎調査)を行い、完了しました。また、陸上部防潮壁新設の設計(実施設計)の発注を行いました。 汚染土壌対策については、名古屋市と協同し、公有水面埋立に向けた環境影響評価や設計を行いました。					
コスト	単位	30年度	元年度	2年度	合計	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円		112,687	133,900	246,587	
人件費	千円		20,733	13,375	34,108	
合計	千円		133,420	147,275	280,695	

3 CHECK(検証)

成果目標名		30年度	元年度	2年度	中間目標	5	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
大江川地区締切施設整備進捗状況(全6工程) (進行管理型)	目標		2	4		6	以下の項目のうち完了した工程数を合計します。 【①防護ラインの検討 ②事業化調査 ③事業採択 ④設計 ⑤工事着手 ⑥整備】	感染症	
	実績	1	2	3					
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
汚染土壌対策の進捗状況(全7工程) (進行管理型)	目標		0	1		4	以下の項目のうち完了した工程数を合計します。 【①基本設計 ②実施設計 ③環境影響評価 ④公有水面埋立免許取得 ⑤埋立護岸整備 ⑥盛土 ⑦排水施設整備】		
	実績		0	1					
	事業進捗状況(2年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	大江川地区締切施設等の新設については、新型コロナウイルス感染症(以下、「感染症」という。)の影響により、事業化基礎調査の工期延長を行ったため、陸上部防潮壁新設の設計の発注までとなってしまいました。翌年度に残りの設計を発注し事業進捗を図ります。 汚染土壌対策については、基本設計が完了し順調に進捗しています。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か? 事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えています。						
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	本事業は上位施策である「地震・津波対策の充実・強化」に貢献すると考えています。 感染症の影響により、目標の工程数に到達できませんでした。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	3年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	名古屋港の防災機能を強化し、背後地域の生命と財産を守るため。 なお、目標に対して実績がわずかに達しなかったことから、成果・コストともに「維持」とします。
	取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
課題			3年度以降の取組
大江川地区締切施設の整備に必要な国の補助事業枠を確保する必要があります。また、周辺関係者との調整を行いながら事業進捗を図っていく必要があります。 汚染土壌対策については、基本設計を踏まえ環境への影響を配慮し、詳細に工法・工程等の検討を進める必要があります。			
引き続き、残りの設計を行い、大江川地区締切施設の整備に必要な国の補助事業枠の確保に努め、関係者調整を行い整備の進捗を図っていきます。 汚染土壌対策については実施設計や、公有水面の埋立に必要なとなる環境影響評価手続きを進めていきます。			